



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月7日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	226,789	19.0	25,885	45.2	25,972	27.7	17,139	37.4
27年2月期第3四半期	190,505	17.4	17,830	10.1	20,332	15.9	12,478	13.7

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 17,369百万円 (30.3%) 27年2月期第3四半期 13,328百万円 (△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	646.08	643.73
27年2月期第3四半期	471.12	469.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	197,651	140,538	69.5	5,175.16
27年2月期	186,947	128,670	67.0	4,723.72

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 137,421百万円 27年2月期 125,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	85.00	—	105.00	190.00
28年2月期	—	110.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,200	18.0	33,000	38.4	33,100	24.4	21,500	29.3	810.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	28,078,000株	27年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	1,523,872株	27年2月期	1,569,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	26,528,927株	27年2月期3Q	26,485,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	11.8	20,700	18.3	23,700	10.6	15,700	10.9	591.81

(注)個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2015年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%と2四半期ぶりにプラス成長となりました。緩やかな回復基調は続いているものの、景気にはまだ若干の弱さがみられ、個人消費は総じて底堅い動きとなっています。

また、世界経済は2015年7-9月期の実質GDP成長率は、米国が前期比年率+2.0%と、輸出やエネルギー関連投資の低迷が続いたことなどから、同4-6月期の同+3.9%から減速いたしました。一方、個人消費を中心とした内需は拡大基調を維持しております。ユーロ圏でも経済は緩やかな回復基調が続いており、7-9月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と前期並みの成長ペースを維持いたしました。しかし、11月にフランスで発生したパリ同時多発テロにより、今後の新たなリスク要因による不透明感も懸念されます。さらに、アジアでは多くの国で成長の鈍化傾向が見られます。特に中国は不動産市場の調整や過剰投資の抑制などを背景に減速傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に作る活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	2,267億89百万円	(前年同期比 19.0%増)
売上高	2,264億75百万円	(前年同期比 19.2%増)
営業利益	258億85百万円	(前年同期比 45.2%増)
経常利益	259億72百万円	(前年同期比 27.7%増)
四半期純利益	171億39百万円	(前年同期比 37.4%増)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内事業

国内事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,501億35百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は146億28百万円（同15.4%増）と増収増益になりました。

衣服・雑貨では「『綿』（オーガニック）」をテーマとした訴求効果により、特にフランネルシャツが好調で売上高に大きく貢献いたしました。また、インバウンド効果によりキャリーバックやスニーカーなども好調でした。

生活雑貨では「収納」を打ち出したことにより、「スチールユニットシェルフ」「スタッピングシェルフ」「体にフィットするソファ」などを中心とした家具関連の売上高が好調であったこと、またスキンケア関連素材も好調で売上高が伸長する要因となりました。

食品では「カレーなる無印良品」をテーマに、カレー関連商品や炊き込みご飯などの売上高が伸長したことにより、営業収益を押し上げる要因となりました。

直営店では34店舗を出店、7店舗を閉鎖し、売上高は前年同期比10.6%増と順調に推移いたしました。2015年3月に新店出した「無印良品天神大名」や改装した「MUJI キャナルシティ博多」、同4月に移転改装した「無印良品名古屋名鉄百貨店」で感じ良い暮らしを提案するとともに、同9月に世界最大の品揃えと最新のサービスを導入し、お客様との双方向でのコミュニケーションを強化することを目的として、「無印良品有楽町」を全面改装いたしました。さらに、全国の39店舗でスタートした免税販売サービスは、2015年10月より店舗数を54店舗に拡大し、継続的に売上高が伸長する要因となっております。

加えて、ネットストアは売上高が前年同期比16.0%増、また、カフェ&ミールは5店舗を出店、1店舗を閉鎖し、同15.2%増と好調に推移しております。

② 東アジア地域事業

東アジア地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は587億25百万円（同55.9%増）、セグメント利益は116億38百万円（同113.1%増）となりました。

中国では順調に出店を加速したことによる売上高の伸長とともに、適時に適量な在庫の確保により大幅な増収増益となりました。また、台湾における出店も好調に推移しており、出店関連費用の増加をカバーする売上高を確保することができました。韓国は、改装による効果が計画に届かず増収減益となりました。

③ 欧米地域事業

欧米地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は117億96百万円（同20.9%増）、セグメント損失は5億78百万円（前年同期は3億5百万円の損失）となりました。

厳しい業績が続くフランスにおいて2店舗を閉鎖する一方で、改装した1店舗と前期に新規出店した旗艦店1店舗は売上高を順調に伸ばしており、再建に貢献しております。また、米国では、2015年7月にMUJI STANFORD

SHOPPING CENTERがオープンいたしました。売上高は順調に推移しているものの、出店にかかる費用の増加や、第4四半期にオープン予定の店舗に関する費用等の支出によりセグメント利益を押し下げる結果となりました。

④ 西南アジア・オセアニア地域事業

西南アジア・オセアニア地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は61億26百万円（同44.5%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期は65百万円の損失）になりました。

タイでは、1店舗を新規出店し、既存店とともに売上高が継続的に増加いたしました。また、商品在庫ロスの改善も効果を発揮し増収増益となりました。

また、シンガポールでは1店舗を改装するとともに、初のカフェ&ミール店舗をオープンいたしました。このようなかで商品在庫の適時消化を進めつつ売上高も好調に推移いたしました。出店や改装にかかる費用等の支出により増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,976億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億3百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加54億75百万円、未収入金の増加21億58百万円、投資有価証券の増加8億48百万円によるものです。

負債は571億12百万円と11億64百万円減少いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加26億87百万円、買掛金の減少36億97百万円によるものです。

純資産は1,405億38百万円と118億67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加114億22百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年7月8日付「平成28年2月期 第1四半期決算短信」にて発表いたしました、平成28年2月期（平成27年3月1日～平成28年2月29日）通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年1月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)としておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、近年グローバル化のスピードが増している状況を勘案し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、適正な商品の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する商品の評価の算定に必要な商品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,044	33,499
受取手形及び売掛金	8,879	9,264
商品	51,924	57,400
仕掛品	105	88
貯蔵品	52	102
繰延税金資産	2,089	1,832
未収入金	7,943	10,102
その他	2,286	2,654
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	106,316	114,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,975	41,865
減価償却累計額	△15,358	△16,646
建物及び構築物 (純額)	24,617	25,219
機械装置及び運搬具	3,422	3,488
減価償却累計額	△1,228	△1,382
機械装置及び運搬具 (純額)	2,194	2,106
工具、器具及び備品	15,242	15,887
減価償却累計額	△9,114	△9,197
工具、器具及び備品 (純額)	6,128	6,689
土地	1,891	1,890
リース資産	51	47
減価償却累計額	△49	△46
リース資産 (純額)	2	1
建設仮勘定	417	611
有形固定資産合計	35,252	36,518
無形固定資産		
のれん	7,413	6,500
その他	6,157	6,545
無形固定資産合計	13,570	13,045
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	13,766
繰延税金資産	242	242
敷金及び保証金	15,684	16,199
その他	3,168	3,087
貸倒引当金	△206	△144
投資その他の資産合計	31,807	33,151
固定資産合計	80,631	82,715
資産合計	186,947	197,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,562	17,865
短期借入金	4,505	412
1年内返済予定の長期借入金	500	6,500
未払金	5,203	6,114
未払費用	3,676	4,319
未払法人税等	4,391	4,719
賞与引当金	955	922
役員賞与引当金	81	55
返品調整引当金	96	4
ポイント引当金	52	31
その他	1,378	2,320
流動負債合計	42,404	43,264
固定負債		
長期借入金	11,692	8,380
繰延税金負債	2,664	3,649
役員退職慰労引当金	109	25
解約不能賃借契約損失引当金	105	104
その他	1,301	1,688
固定負債合計	15,872	13,848
負債合計	58,276	57,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,808
利益剰余金	106,084	117,507
自己株式	△7,174	△6,901
株主資本合計	116,501	128,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	4,257
為替換算調整勘定	5,978	4,983
その他の包括利益累計額合計	8,718	9,240
新株予約権	408	333
少数株主持分	3,042	2,783
純資産合計	128,670	140,538
負債純資産合計	186,947	197,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	190,032	226,475
売上原価	100,925	116,352
売上総利益	89,106	110,123
営業収入	473	313
営業総利益	89,579	110,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,816	3,479
配送及び運搬費	7,941	8,760
従業員給料及び賞与	19,885	23,318
役員賞与引当金繰入額	53	47
借地借家料	19,688	22,821
減価償却費	3,370	4,966
ポイント引当金繰入額	21	29
その他	17,972	21,128
販売費及び一般管理費合計	71,749	84,550
営業利益	17,830	25,885
営業外収益		
受取利息	61	111
受取配当金	263	236
貸倒引当金戻入額	—	63
為替差益	2,052	—
その他	201	330
営業外収益合計	2,579	741
営業外費用		
支払利息	20	40
自己株式取得費用	0	0
支払手数料	49	51
為替差損	—	528
その他	6	35
営業外費用合計	77	655
経常利益	20,332	25,972
特別利益		
投資有価証券売却益	236	1,024
固定資産売却益	166	43
特別利益合計	402	1,067
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	117	176
減損損失	—	69
特別損失合計	117	247
税金等調整前四半期純利益	20,617	26,792
法人税等	8,159	9,872
少数株主損益調整前四半期純利益	12,457	16,920
少数株主損失(△)	△20	△219
四半期純利益	12,478	17,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,457	16,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	1,517
為替換算調整勘定	825	△1,068
その他の包括利益合計	870	449
四半期包括利益	13,328	17,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,296	17,662
少数株主に係る四半期包括利益	32	△292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	138,822	37,679	9,758	4,238	190,498	6	—	190,505
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	68	—	—	—	68	12,494	△12,562	—
計	138,890	37,679	9,758	4,238	190,566	12,500	△12,562	190,505
セグメント利益 又は損失(△)	12,674	5,460	△305	△65	17,764	357	△292	17,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△292百万円にはセグメント間取引消去△299百万円、棚卸資産の未実現利益消去7百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	150,135	58,725	11,796	6,126	226,784	5	-	226,789
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	70	-	-	-	70	13,751	△13,821	-
計	150,205	58,725	11,796	6,126	226,854	13,756	△13,821	226,789
セグメント利益 又は損失(△)	14,628	11,638	△578	27	25,716	408	△238	25,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△238百万円にはセグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の未実現利益消去△232百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績(売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業		150,540	108.2
東アジア地域事業	中国	35,065	174.4
	香港	10,225	137.9
	台湾	9,332	135.8
	韓国	4,189	127.8
	小計	58,813	156.1
欧米地域事業	イギリス	3,558	113.8
	アメリカ合衆国	3,131	145.6
	フランス	2,115	103.8
	ドイツ	1,361	107.3
	イタリア	1,102	105.7
	カナダ	443	—
	小計	11,711	121.7
西南アジア・オセアニア地域事業	シンガポール	2,557	137.4
	タイ	1,340	130.2
	オーストラリア	888	266.2
	マレーシア	623	162.6
	小計	5,410	149.9
合計		226,475	119.2

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
4. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	85,638	122.4
生活雑貨	119,822	119.7
食品	13,471	108.0
その他	7,544	101.2
合計	226,475	119.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。